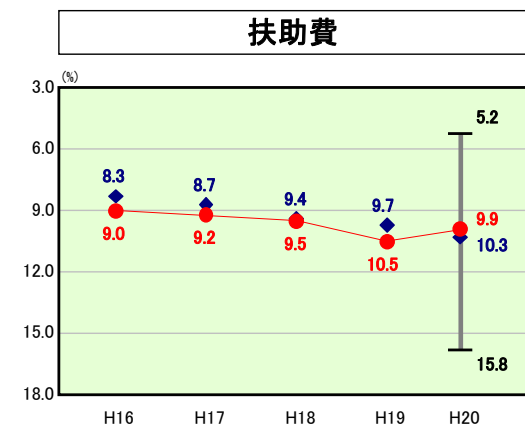
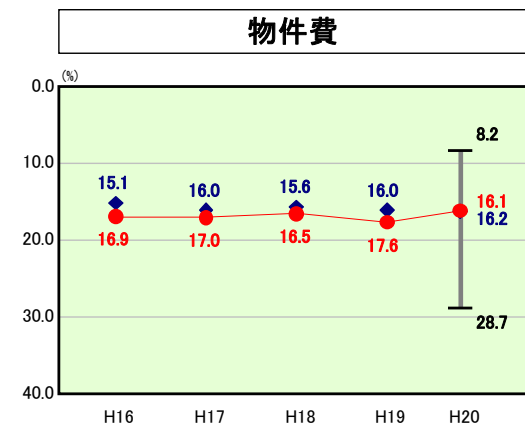
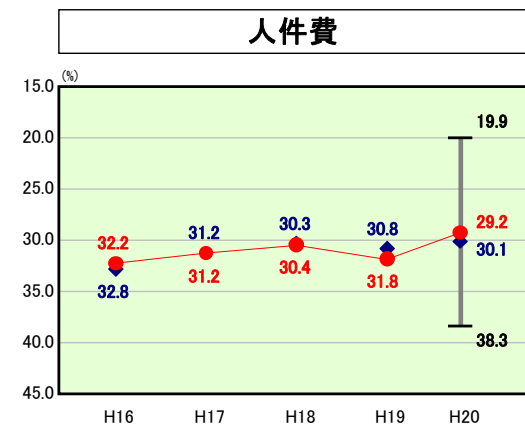
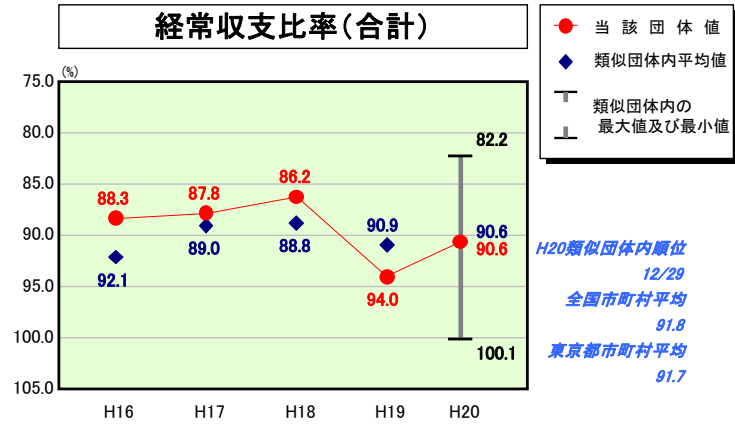
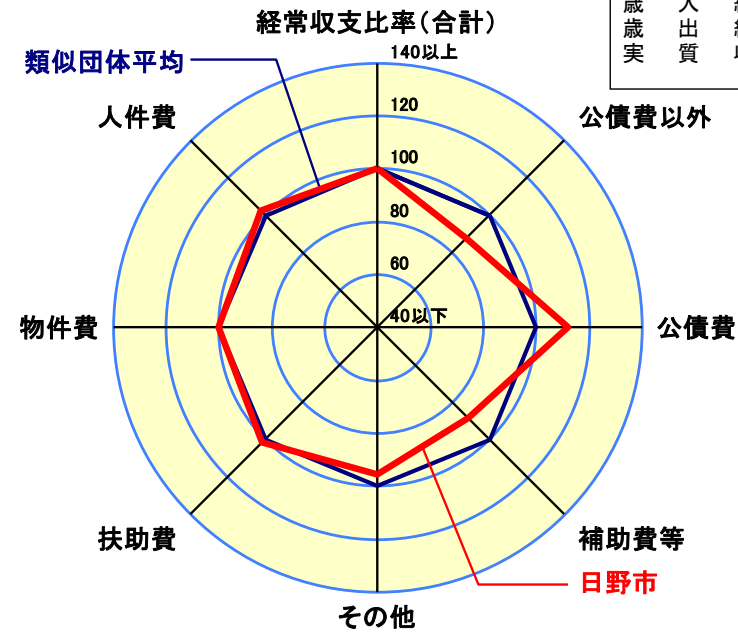


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

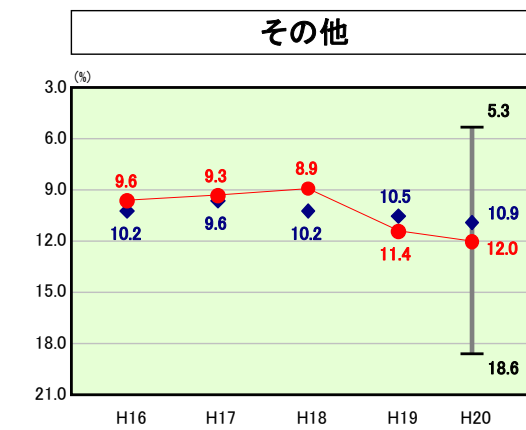
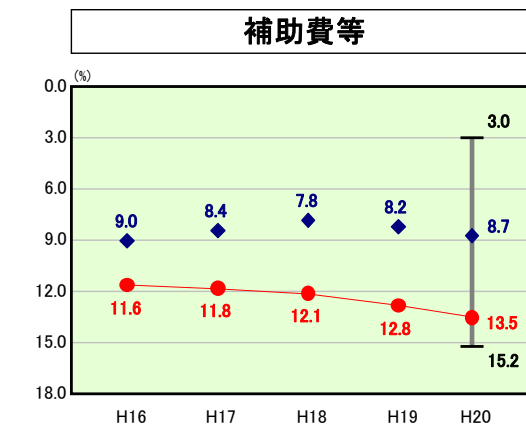
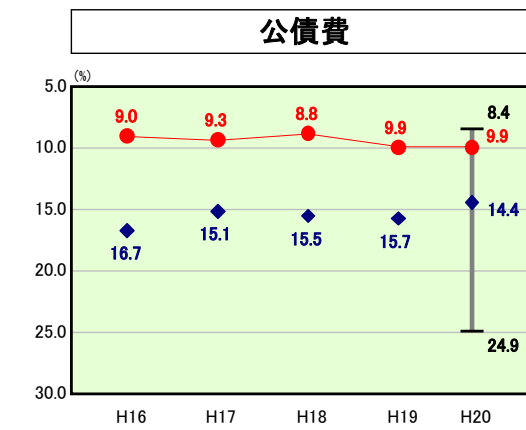
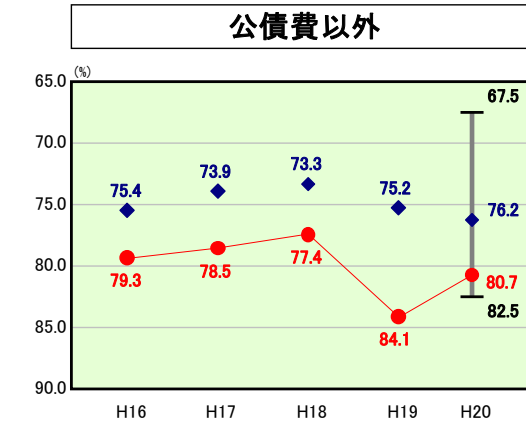
経常収支比率の分析



人口	173,481人(H21.3.31現在)
面積	27.53 km ²
標準財政規模	32,025,475千円
歳入総額	57,351,923千円
歳出総額	55,469,073千円
実質収支	1,858,050千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

経常収支比率

経常収支比率は、平成19年度に比べ、3.4ポイント改善し、類似団体平均とは同値である。これは、歳入に関しては、世界的な経済危機があったものの、市税については予定申告納税等により影響が反映されなかったこと、歳出に関しては、定年退職者数の減や職員定数削減などによる人件費の大幅減によって支出が抑えられたことによる。今後も第3次行財政改革の到達目標指数(85%以下)達成に向け、引き続き職員定数の削減や事務事業の見直しと縮減を図っていく。

人件費及びそれに準じる費用

人口1人当たり決算額において、類似団体平均より上回っている。これは土地区画整理事業など都市基盤整備が進み、一時的な子ども人口の増加など当市特有の行政需要によって子育て関連施設に係る職員が他市と比べて多いこと、また、市立病院経営安定化に向け、市立病院事業会計への赤字補てんを行ったことによる。今後、行政需要に対応しつつ職員の適正化を図るとともに、市立病院改革プランに基づき、経営改善の取り組みを行っていく。

公債費及び準公債費

人口1人当たり決算額は類似団体内で最小値となっている。これはこれまで計画的に施設整備を行うことにより借入額を抑制してきたことによる。しかし、今後、ごみ処理施設や高度経済成長期に併せて建設された公共施設の更新等を行う必要が生じ、借入額の増加が見込まれる。税収の大幅な増加が見込めない中、事務事業の見直し及び効率化を積極的に行い、プライマリーバランスの黒字を維持していく。

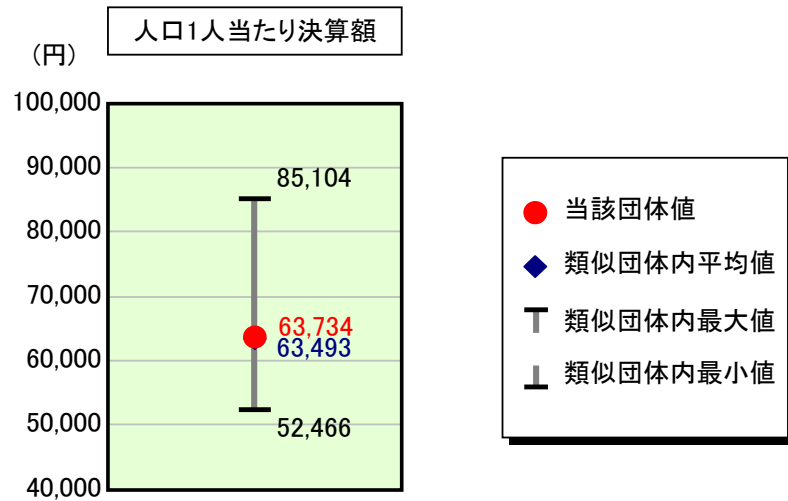
普通建設事業費

人口1人当たり決算額は平成19年度に比べ、23.8%減となったものの類似団体平均より上回っている。これは平成19年度に行った小学校の校舎改築工事、複合施設の建設工事が終了したことで大きく減となったものの、国道バイパス延伸に併せた土地区画整理事業を行っていることなどで他市よりも指標を押し上げていることによるものである。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況の中で、より一層、施設の計画的な整備に努め、後年度負担の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 日野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



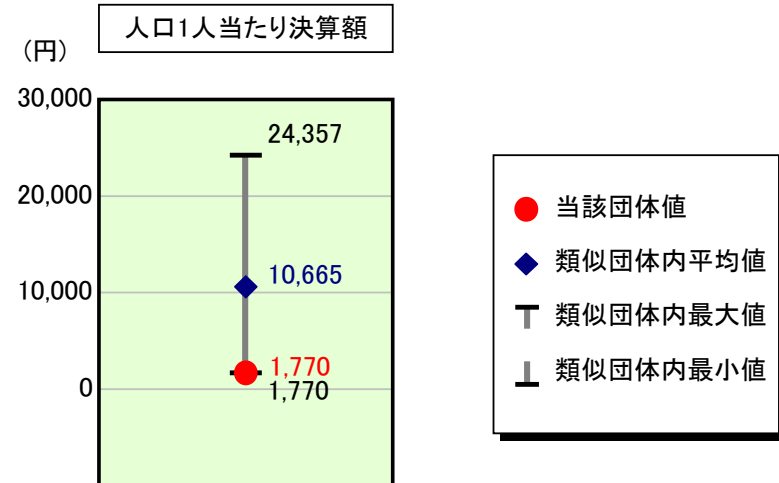
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,555,833	60,847	63,012	▲ 3.4
賃金(物件費)	812,583	4,684	2,855	64.1
一部事務組合負担金(補助費等)	36,021	208	1,063	▲ 80.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	271,489	1,565	752	108.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	283,698	1,635	2,485	▲ 34.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	115,070	663	1,011	▲ 34.4
▲退職金	▲ 1,017,992	▲ 5,868	▲ 7,684	▲ 23.6
合計	11,056,702	63,734	63,493	0.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.79	6.00	▲ 0.21
ラスパイレス指数	101.4	101.6	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

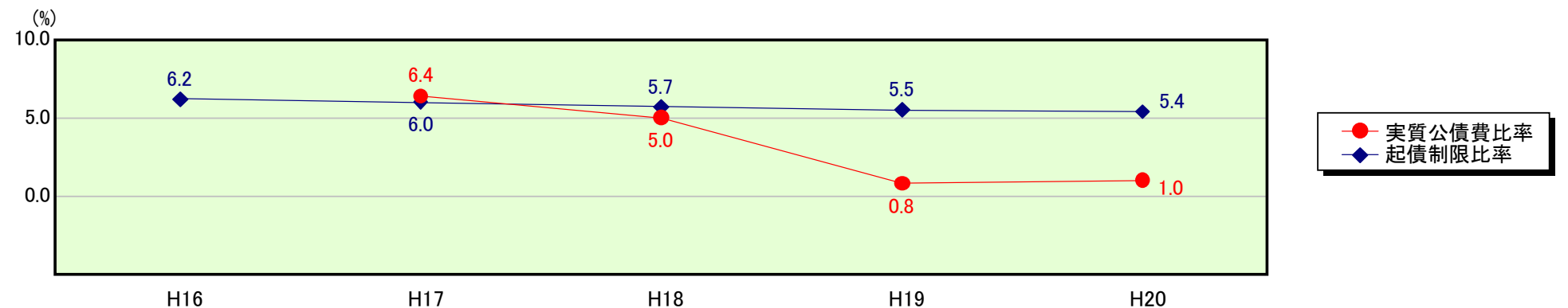


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,467,583	8,460	19,857	▲ 57.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,987,039	11,454	6,878	66.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	142,477	821	1,479	▲ 44.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	182,391	1,051	2,568	▲ 59.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,472,377	▲ 20,016	▲ 20,195	▲ 0.9
合計	307,113	1,770	10,665	▲ 83.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

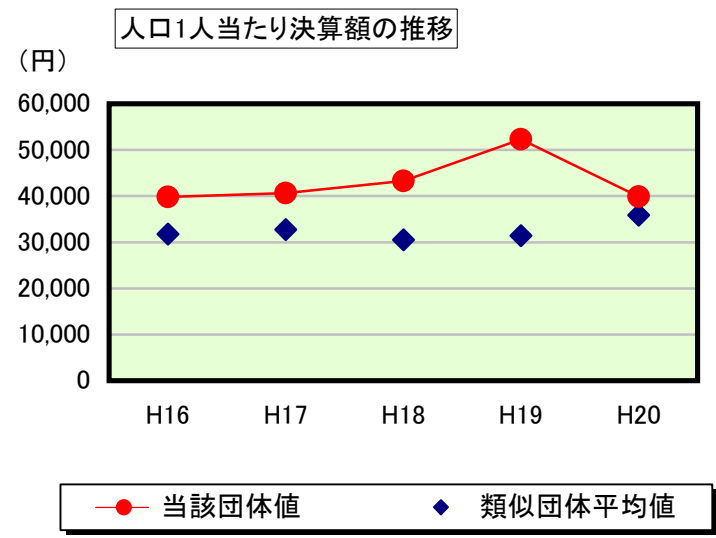
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 日野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	6,714,396	39,849	▲ 13.7	31,764	▲ 16.9	3.2
うち単独分	6,169,813	36,617	▲ 3.8	22,613	▲ 17.9	14.1
H17	6,919,326	40,640	2.0	32,735	3.1	▲ 1.1
うち単独分	5,630,029	33,067	▲ 9.7	23,112	2.2	▲ 11.9
H18	7,421,334	43,292	6.5	30,496	▲ 6.8	13.3
うち単独分	4,280,346	24,969	▲ 24.5	20,327	▲ 12.1	▲ 12.4
H19	9,024,447	52,301	20.8	31,404	3.0	17.8
うち単独分	5,240,099	30,369	21.6	20,611	1.4	20.2
H20	6,915,749	39,865	▲ 23.8	35,872	14.2	▲ 38.0
うち単独分	4,196,631	24,191	▲ 20.3	21,259	3.1	▲ 23.4
過去5年間平均	7,399,050	43,189	▲ 1.6	32,454	▲ 0.7	▲ 0.9
うち単独分	5,103,384	29,843	▲ 7.3	21,584	▲ 4.7	▲ 2.6